

# 平成26年度事業報告書 目次

---

I：法人の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 設置する学部学科等の状況	
3. 役員及び評議員	
4. 教職員数	
5. 学園組織図	
6. 校地・校舎の概要	
7. 施設の概要	
II：事業の概要.....	3
1. はじめに	
2. 教育環境の整備	
3. 学生生活の支援・活性化	
4. キャリア教育の推進	
5. 国際交流事業の充実	
6. 学生の質保証と広報活動	
7. 地域社会との連携	
8. 施設・設備の整備	
III：財務の概要.....	12
1. 平成26年度 資金収支計算書	
2. 平成26年度 消費収支計算書	
3. 平成26年度 貸借対照表	
4. 監査報告書	
5. 経年比較（過去5年：平成22年度～平成26年度）	
6. 財務比率（過去5年：平成22年度～平成26年度）	
7. 平成26年度 収益事業 損益計算書	
8. 平成26年度 収益事業 貸借対照表	
IV：参考資料.....	20

# I：法人の概要

平成27年5月1日現在

## 1. 建学の精神

学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

## 2. 設置する学部学科等の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H27年度 入学者数	在学生数	H26年度末 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	5	7	230
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	0	1	30
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	245	1,150	16,891
	経営学科	S49年度	310	1,240	231	1,087	14,144
	国際地域経済学科 ※	H11年度	-	-	-	3	1,173
	ビジネス情報学科	H14年度	90	360	55	274	857
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	49	223	497
	スポーツ経営学科	H23年度	60	240	80	259	61
合 計			863	3,429	665	3,004	33,883

※国際地域経済学科：H23年4月学生募集停止

## 3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 眞英
常務理事・評議員	石田 優子	評議員	南 條 滋
理 事・評議員	前川 功一	評議員	竹村 雅之
理 事・評議員	小谷 幸生	評議員	堀江 正憲
理 事・評議員	松井 寿貢	評議員	石田 晃司
理 事・評議員	赤木 蒸治	評議員	渡部 邦昭
理 事・評議員	上田 宗岡	評議員	厚 母 浩
理 事・評議員	中尾 建三	評議員	上重 五郎
監 事	信 原 弘	評議員	衣松 美隆
監 事	南 條 泰		

## 4. 教職員数

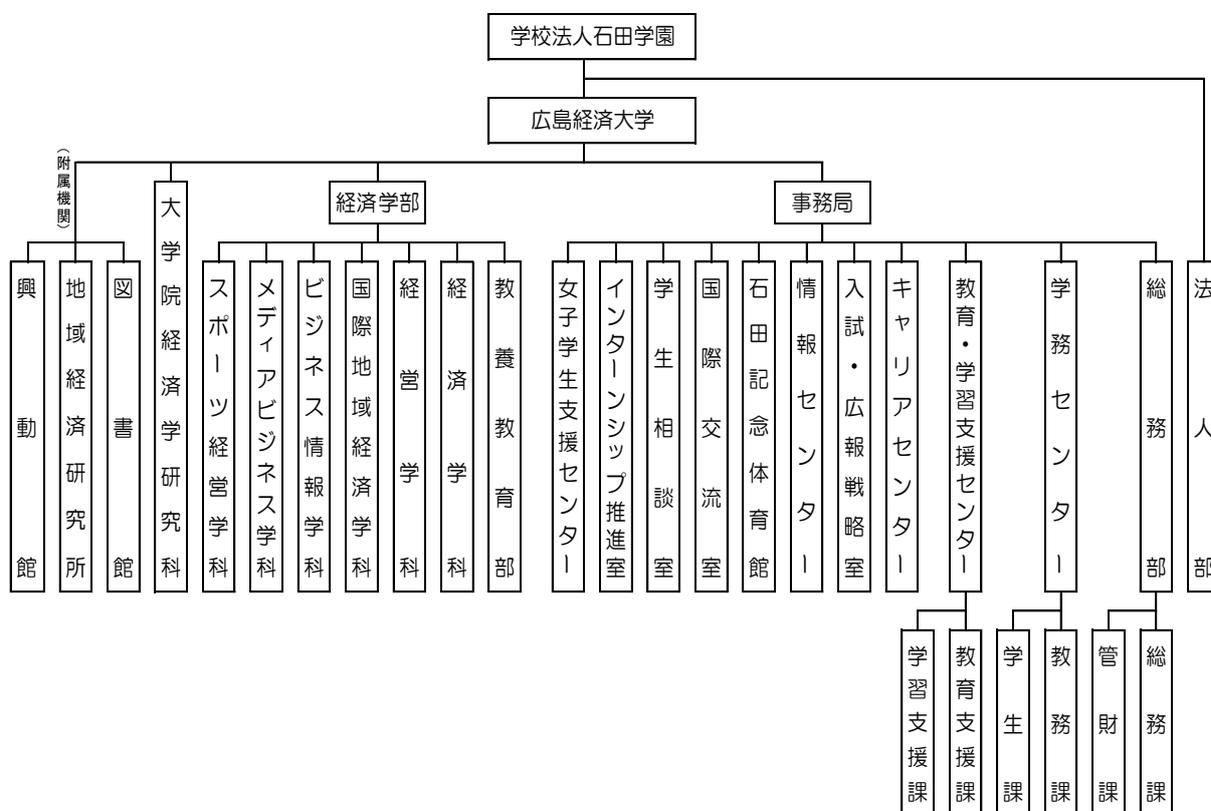
【教員】

		教授	准教授	助教	合計
大 学 院	経済学研究科	3	0	0	3
経済学部	経済学科	13	9	0	22
	経営学科	9	5	3	17
	ビジネス情報学科	5	1	2	8
	メディアビジネス学科	5	3	1	9
	スポーツ経営学科	9	4	1	14
	教養教育部	20	9	5	34
合 計		64	31	12	107

【職員】

専任	契約	合計
86	14	100

## 5. 学園組織図



## 6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
本部キャンパス	197,863 m <sup>2</sup>	53,927 m <sup>2</sup>
祇園校地	17,957 m <sup>2</sup>	4,787 m <sup>2</sup>
立町キャンパス		962 m <sup>2</sup>
宮島セミナーハウス	1,136 m <sup>2</sup>	1,367 m <sup>2</sup>
計	216,956 m <sup>2</sup>	61,043 m <sup>2</sup>

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876 m <sup>2</sup>
翠町宅地	324 m <sup>2</sup>
瀬野川山林	25,453 m <sup>2</sup>
廿日市山林	991,801 m <sup>2</sup>
立町ビル(収益部門)	593 m <sup>2</sup>
計	1,242,047 m <sup>2</sup>

## 7. 施設の概要

本部キャンパス	本館、1号館、2号館、3号館、6号館、学生会館「LIBRE」、図書館、メディア情報センター、守衛室、第1クラブハウス、第2クラブハウス、総合スポーツセンター、総合グラウンド、石田記念体育館、野球場、テニスコート、弓道場
祇園校地	興動館、フットボールパーク、フットボールパーククラブハウス、志伝寮
立町キャンパス	講義室、会議室
宮島セミナーハウス「成風館」	会議室、宿泊施設

## Ⅱ：事業の概要

---

### 1. はじめに

本学は「和を以って貴しと為す」という建学の精神を体現するため、立学の方針を「明德」という警句に求め、昭和42年に創設された。開学から47年が経過し、3万人を超える卒業生を輩出している。現在、大学の教育目的は『「ゼロから立ち上げる」興動人の育成』である。厳しい社会の中で、自らの力で人生を切り開いてゆくことが可能な人間力のある人材を育てることを目標に掲げている。第1次カリキュラム改革（平成16年設置）では、興動人を育成するプログラムとして、興動館教育による「人間力開発プログラム」、ゼミによる「プレゼンテーション能力開発プログラム」、専門科目やキャリア科目等による「基礎知識開発プログラム」の3つを定めた。

そして今回、第2次カリキュラム改革（平成25年設置）を行った。多くの大学は志願者確保に鋭意努力しているが、本学では平成25年度、一定の学力を有した勉学意欲ある学生を確保するという観点から、入学試験のボーダーラインを引き上げることにより入学試験の厳格化を行い、あえて定員割れを行った（積極的定員割れ作戦）。この入学試験の厳格化に伴い、教育の質保証を行うための教育改革を行った。そして平成26年度さまざまな改革案がまとめられ、教育の質的変換を図るシステムが完成した。

学生が社会に出て役立つ教育を、どのように教え学ばせるか、このシステムで学んだ学生たちの4年後を期待したい。そして本学の中期目標の達成を目指したい。

#### 【中期目標】

1. 入試の実質志願率‘2倍’を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



## 2. 教育環境の整備

### ■カリキュラム改革■

平成25年度にカリキュラム・コーディネイト会議（CC会議）を発足し、「ゼロから立ち上げる」興動人の育成という広経大ブランドの確立に向けて、カリキュラム改革を行った。平成27年度完全導入を目指して、平成26年度は主に次の取組を実施した。

#### <再試験制度の導入>

厳正な成績評価を実施し、学生の学びの強化を実現するため平成26年度から再試験を導入した。定期試験又は追試験を行った科目のうち、成績評価点が50点～59点までの科目に対して希望する学生を対象に実施。再試験で合格した者の成績評価は「C（可）」とし、受験料は返還した。

平成26年度、前期306名、後期115名の申請者があり、受験者の約7割の学生が合格している。

#### 【前期】

	延べ人数		科目数
該当者数	606		76
申請者数	306	50.5%	62
受験者数	285	93.1%	59
合格者数	199	69.8%	54

#### 【後期】

	延べ人数		科目数
該当者数	282		55
申請者数	115	40.8%	29
受験者数	103	89.6%	28
合格者数	64	62.1%	26

#### <日本語文章表現科目の改革>

社会で生き抜くための「日本語教育」を推進するため、平成25年4月から「日本語文章表現」科目を必修化、平成26年度は「日本語演習・標準」と「日本語演習・発展」を新設し、レポート、小論文の作成、日本語の基礎、論文の読み方、学術論文（卒業論文）、ビジネス文書作成等の日本語教育の充実を図っている。

また、教育・学習支援センター内にライティングセンターを開設、週4日4人の国語科教員が常駐し、日本語関係授業の質問、学習相談、文書作成相談、文章読解・作成能力検定3級の受検指導、さらに就職エントリーシートの書き方のアドバイスを行うなど幅広い支援活動を行っている。

### ■入学前学習プログラム■

AO及び推薦入試合格者426名を対象に、入学前学習プログラムを行った。

入学前スクーリング（12月）では、大学入門講義や在学生の体験談報告などを行い、大学での学びの雰囲気、入学前の不安解消と共にモチベーションを高めることに効果を発揮した。

また、入学までの約3か月の期間、基礎学力の向上および学習習慣の定着を図ることを目的としたeラーニングによる課題学習を与えた。必須英語の学修進捗率は昨年度72.9%から92.4%、確認テストの点数も昨年度平均の38.2点から56.6点と飛躍的に伸び、新入生の学習に対する意欲向上につながっている。

### ■新学習管理システム「EduTrack」の導入■

従前のWeb学習システムに「小テスト機能」「授業収録配信機能」等新たな学習管理プログラムを導入し、教員の授業方法の改善、学生の学びの幅を広げることに役立てている。

1年次の必修英語では全員が小テスト機能を利用している。また授業を録画して配信することによって、事後学習の充実並びに授業外学修時間の拡大が期待できる。

### ■授業出欠管理システムの導入■

学生が授業に出席する意欲を促す手段として、学生証（ICカード）を活用した出欠管理システムを中・大教室 17 教室に導入した。出席カード等と併用して運用するなど、出席の不正防止にもつながっている。



### ■授業改善に関するFD活動及び授業公開制度の充実■

教育の質的転換が求められる中で、学生の主体的な学びを引き出す手法である「アクティブラーニング」について、外部講師を招いて研究会を実施した。入門ゼミ及び興動人入門ゼミを担当する教員を対象とし、ほぼ全員が参加した。様々な方法を用いて、学生の授業への参加を向上させ、主体的に学ぶ姿勢を身につけられる授業方法に参加者は熱心に耳を傾けていた。また実際に授業を参観し、その授業について研究を行う授業研究会も 2 回実施され、参加教員間で熱心に情報交換が行われた。

### ■ゼミ活性化支援■

実学重視の教育とゼミの活性化を推奨する目的で、入門ゼミ担当教員に一律 5 万円、専門ゼミ担当教員に一律 10 万円を助成し、ユニークなゼミ活動等への支援を行った（特別な教育に対する支援 39 ゼミ、指導教員に対する支援金 103 ゼミ）。

その他学生懸賞論文、全学ゼミ対抗スポーツ競技大会実施にも引き続き支援を行った。



## 3. 学生生活の支援・活性化

### ■新入生セミナー■

学生同士及び学生と教職員の親睦、大学への帰属意識等を目的として入学後に実施。カッター訓練、運動会、レクリエーションなどのプログラムの他に、入門ゼミの授業第 1 回目という位置付けでゼミミーティングを行った。終了後のアンケートでは、「友人ができた」「有意義であった」等の好意的な感想が多く、目的を達成できた。

期 間	平成 26 年 4 月 4 日～9 日（1 泊 2 日）
場 所	江田島青少年交流の家
出席学生数	651 名（出席率 98.2%） ※前年度 98.8%
セミナー内容	カッター研修（中止時はディスクゴルフ又はカブラを実施） 運動会（8人9脚・増殖リレー・ロープジャンプ） ゼミの仲間と記念フォト、レクリエーション ゼミミーティング（活動の振り返りなど） など



### ■女子学生支援■

女子学生を育成することを目的として、「女子学生会（通称：こまち会）」を設立、また女子学生会を支援する組織として「女子学生支援センター」を開設した。

初年度は、こまち会スタッフ（学生）11 名、支援センタースタッフ（教職員）10 名でスタート。新入女子学生歓迎会を皮切りに、キャリアデザイン講演会・茶話会、オープンキャンパスでの女子カフェ、宮島合宿、広報誌「こまちプレス」の発刊、産学連携などの活動を行った。



## ■興動館プロジェクト■

平成26年度は19のプロジェクトが立ち上がり、約450名が活動に参加した。

プロジェクト数、活動人数が増え、活動内容も年々充実してきており、学生の質的向上や本学教育体制の改革に符合して『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な人間力を育成することに取り組んだ。

## ■石田学園各種奨学金制度■

学業において優れた者や、さまざまな分野で若者らしい積極的な活動を行っている学生を対象に学園から各種奨学金を支給している。

(人)

奨学金名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学業奨学金	9	10	8	11	13
アクティブ奨学生	5	3	7	6	7
学部との5年プログラム奨学生	2	0	1	1	0

## ■成績不振者、休学・退学者対応■

### ＜成績不振者対応＞

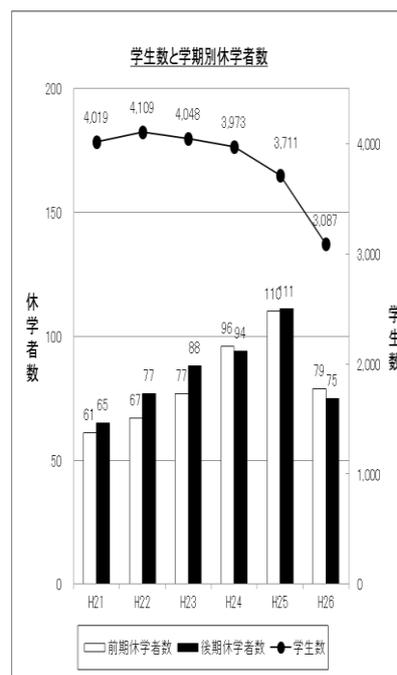
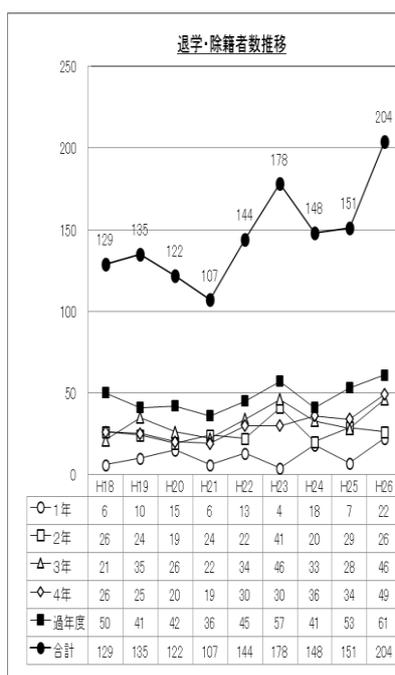
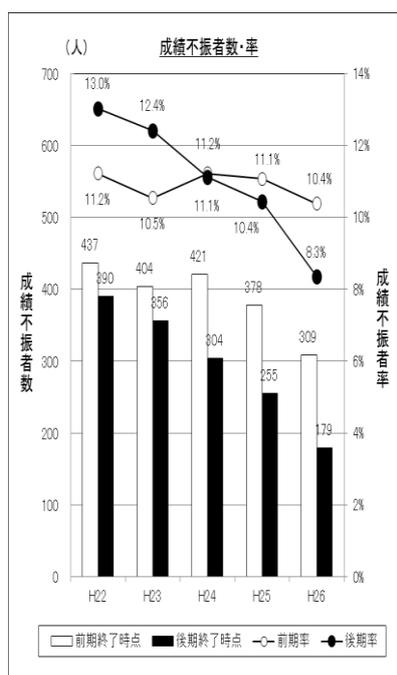
成績不振者には、保護者に書面で通知し、成績相談を行なっている。成績不振の理由としては、無気力、勉学意欲の喪失などで、早期に問題点を発見し、解決できるよう指導している。過去5年間をみると成績不振者数・率ともに減少傾向にある。

### ＜休学者、退学・除籍者の傾向とその対策＞

休学者数は前年度より減少したが、休学率から見ると過去6年間で2番目の高い率となった。休学事由としては、勉学意欲の喪失、経済的理由、家庭の事情によるものが多い。

退学・除籍者数は200名を超えた。学年別では過年度生の退学が多い。また、1年次の退学・除籍者数は、平成26年度は22名(3.3%) (前年度7名(0.9%))と前年度に比べ増加した。

対策として、平成26年度からは保護者向けポータルサイトを公開、保護者が学生の時間割、出席状況、成績を把握できる環境を整え、教職員だけでなく、保護者からもリアルタイムな指導、助言ができる体制作りを行った。



## ■学内メールシステムのリプレース■

教職員用並びに学生用のメールシステムを柔軟性と経済性を兼ね備えたクラウド型の新しいサービスに切り替えた。ユーザーのデータはマイクロソフト社のデータセンターで保管・管理され、パソコンのほかスマートフォンからもインターネット経由でメール、予定表、掲示板などのドキュメントにアクセスすることができるほか、オンライン会議も可能になった。

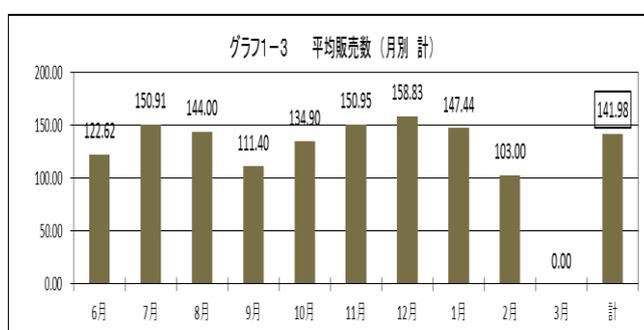
## ■基幹システムのバージョンアップによる機能強化■

基幹システム「GAKUEN」と学生ポータルシステム「HUE NAVI（ヒューナビ）」のバージョンアップを行った。主な改善点としてサーバーの安定稼働確保や、「HUE NAVI」のスマートフォン対応を行い、閲覧できるようにした。さらに学生向けには「HUE NAVI スマートフォン版」を新たに用意し、メールや掲示板、時間割などがすぐ確認できるなど利便性を向上させた。

## ■「100円朝食」の販売■

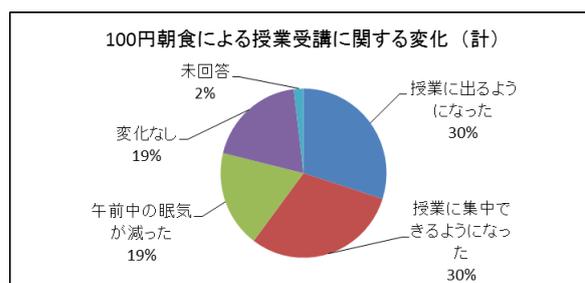
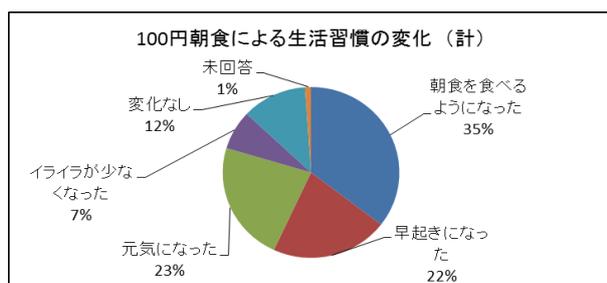
生活習慣を改善することとバランスの良い朝食を提供すること、また授業への出席率の向上、学習意欲と学力の向上などを目的として、食堂及び売店において朝食の販売を始めた。通常価格は300円を、保護者会及び大学補助で対応し100円で提供した。

当初は、一日60食程度を販売予測数としてスタートしたが、100食を超えるようになり、



一日の平均販売数も140食を超えた。最終執行状況は、販売日数131日、販売数18,599食、保護者会及び大学補助の合計額3,719,800円となった。

アンケートによると、生活習慣の変化や授業受講に関する変化について、「良い変化があった」との回答が得られており、93%がこれからも利用したいと回答した。



## 4. キャリア教育の推進

### ■就職状況について■

平成26年度の大学生を取り巻く就職環境は、求人倍率1.61倍（リクルートワークス研究所）と前年を0.33%上回る中でスタートしたが、依然厳選採用の傾向は続き、複数内定者と未内定者の二極化が顕著に表れた。そのような中で、進路未決定のまま卒業する学生の減少を目指し、活動状況の早期把握に努め未活動及び活動不足の学生に積極的に関わり、サポートした。その結果、就職希望者数に対する就職率は前年度を0.4%上回り、大学院進学者を除く卒業生数に対する就職率については前年を5.2%上回る実績を残すことができた。

【就職状況推移表】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
①卒業生	777 人	760 人	839 人	791 人	719 人
②就職活動者	586 人	590 人	662 人	674 人	644 人
③就職決定者	566 人	573 人	645 人	651 人	625 人
④就職活動者に対する就職率<③/②>	96.6%	97.1%	97.4%	96.6%	97.0%
⑤大学院進学者	9 人	12 人	7 人	0 人	5 人
⑥大学院進学者を除く卒業生に対する就職率<③/①-⑤>	73.7%	76.6%	77.5%	82.3%	87.5%
⑦求人件数	2,954 件	3,167 件	3,571 件	3,755 件	4,240 件
⑧大卒求人倍率（※）	1.28 倍	1.23 倍	1.27 倍	1.28 倍	1.61 倍

※資料出所：リクルートワークス研究所

### ■進路・就職支援プログラム■

3年次からの就職支援プログラムでは、就職活動時期の変更に合わせ、必要な情報をタイムリーに提供できるよう時期、内容を見直して実施した。就職ガイダンス以外に、ゼミ単位で実施する3年ゼミキャリアセンター活用ガイダンス、SPI・一般常識模擬テスト、Uターン就職ガイダンス等、学生の就職活動を手厚くバックアップした。また、プロのカメラマンが撮影する学内証明写真撮影会、採用試験に関わる交通費補助金制度等、学生の視点に立った本学独自の支援プログラムも実施した。さらに、卒業生による就活セミナー、企業研究セミナー、学内合同企業説明会等、実社会で活躍中の卒業生や企業の人事担当者と学内で交流できる機会を頻繁に提供した。

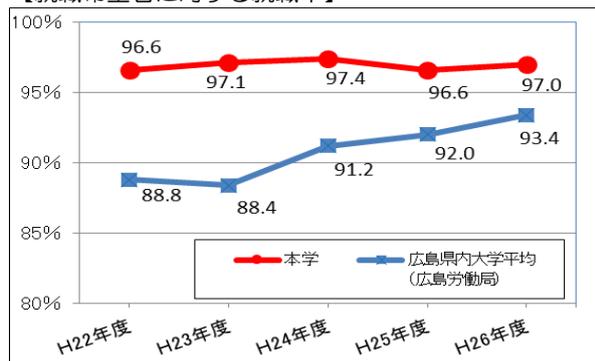
個別支援については、就職相談（年間 305 件、延べ 248 名）に加え、2月以降には4年次の進路未決定者を対象とする「卒業前集中支援」を実施し、面談による求人斡旋を重点的に行うことで一定の成果（2月以降の就職決定者63名）を得た。

### ■就職支援の取組み■

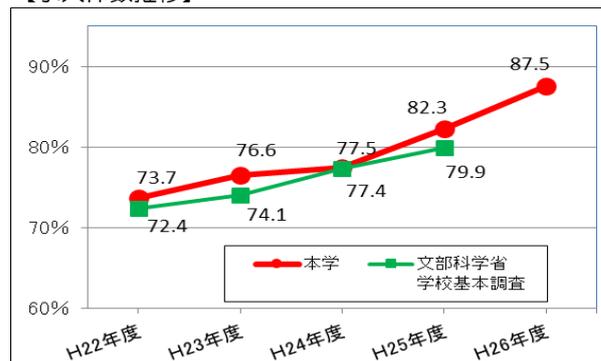
新たに「チャレンジ 100」として約 100 社の重点企業を設定し、企業情報の収集に努めた。併せて、卒業生が在籍する中四国の企業を中心に企業訪問を行い、スケジュール変更後（3年次の3月から採用情報公開、4年次の8月から選考）の、企業の採用活動計画について、実態を把握し、学生が情報不足により就職活動に乗り遅れることのないよう情報収集に努めた。「チャレンジ 100」企業も含め合計 401 社に企業訪問した。

また、キャリア科目の内容や公務員希望者の支援体制の見直しを行った。キャリア科目では、従来のキャリア教育に加えて、就職活動に対応するためのより実践的な内容を盛り込み、講義と進路・就職支援プログラムが連動して相乗効果をもたらす体制を整えた。公務員希望者支援では、新たな課外講座「公務員養成講座」の企画立案に取組み、学内で低価格の課外講座を開講することで、より多くの優秀な学生が公務員試験現役合格を目指して学ぶことができる環境を整えた。

【就職希望者に対する就職率】



【求人件数推移】



## 5. 国際交流事業の充実

### ■国際交流事業■

国際社会に対応できるグローバルな人材を育成するため、海外留学へのチャンスを数多く提供すると共に、キャンパスの国際化実現に向け多くの留学生を受入れている。学生の留学先や交換留学生の提携校は、姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校で成り立っている（24カ国・地域の35校）。NIBES総会への参加やコンソーシアムの事務局長を担うなど積極的に加盟校との関係を構築することにより、本学の国際的ネットワークの維持・発展に寄与している。

### ■留学支援事業■

1、2年次に体験留学並びに短期語学留学、3年次に半年から1年の長期留学（語学留学・交換留学）を留学モデルとしており、平成26年度は、4名が体験留学（シンガポール）に、15名が6カ国・地域（オーストラリア、ニュージーランド、フランス、中国、台湾、韓国）の短期語学留学に、2名が2カ国（ニュージーランド、中国）の長期語学留学に、1名が韓国の交換留学に参加した。留学支援策として、短期語学留学参加者には、選考により旅費の一部を奨学金として支援した。長期留学については、派遣先授業料や渡航費を大学が負担するなど学生の費用負担を軽減し、留学しやすい環境整備に努めた。

外国人留学生も積極的に受入れており、平成26年度は12カ国・地域91名（正規生60名、交換留学生31名）を受入れた。

学部においては、日本語学校指定校推薦（授業料全額免除：定員4名）及び公募制推薦（授業料80%免除：定員6名）の入試制度を導入し、優秀な学生確保に努めた。また、平成27年度入試から「外国人留学生渡日前入学許可制度による入学試験（国外指定校）」を新たに導入し、韓国及びベトナムからの優秀な学生の確保を試みた。



## 6. 学生の質保証と広報活動

### ■学生の質保証と学力確保■

平成27年度入学試験の延べ志願者数は、2,932名（前年度比79名減、-2.6%）で3年ぶりの減少となった。

入学者数は660名で、ほぼ前年並み（前年度663名）となり、3年連続入学定員（850名）を割る結果となった。これは入学者の質向上、卒業者の質保証を確固たるものにするため、前々年度より定員確保から学力確保のための入学試験に転換した事により、今年度も引き続き合格ボーダーラインの高いレベルを維持し、一般公募制推薦入学試験をはじめ、一般入学試験及び入試センター入学試験により質の高い入学者の獲得を目指し、その結果として、入学者の減少に繋がった。

学費減免対象の入学試験成績上位者の入学については、一般入学試験が前年の13名から19名（+46.2%）に、入試センター入学試験が前年の4名から11名（+275%）にと今年度は大幅に増加した。また、難易度の高い資格を取得している受験生に対する資格スカラシップ推薦入学試験においても、昨年の6名から13名に増加（+216.7%）した。

今後も、教育改革や女子学生支援等で学内改革を継続することによる成績上位層のさらなる歩留りアップを目指し、より学習意欲の高い学生を迎え入れ、学生全体のレベルの向上と有為な人材の輩出を行いたい。

## ■広報活動■

資料請求者、オープンキャンパス参加者、説明会参加者など、入学前の本学接触履歴者を管理する学生確保マーケティングサービスシステム（GMS）を継続して活用。接触履歴者の数やレベル傾向等のデータの分析に基づいた月ごとの提案を受け、本学に接触した高校生に対して、年7回ダイレクトメールの送付などタイムリーな情報提供や高校訪問等、受験生獲得戦略に反映させた。

また、本学の大きな特徴である体育系クラブの紹介を中心としたサークルブックを制作。学びだけでなく、スポーツによる明るいイメージをPRした。

高校対策として、中四国地区を中心とした高校を定期的に訪問し、本学の教育内容、入試情報、在学生の活躍状況などの情報の提供を行っている。平成26年度入試から沖縄県、大分県を加え、志願者の掘り起こしを図っている。大分県については、前年度14.3%アップの16名の志願者を獲得した。沖縄県については高校訪問代行業者と本学からの年3回の訪問実施や会場別・高校内説明会などにも参加した結果、受験者を前年度の1名から9名まで大幅に伸ばした。



## 7. 地域社会との連携

### ■社会貢献活動への支援・推進■

平成26年8月の豪雨により発生した土砂災害の復旧支援として、学内にボランティア受付窓口を設置し、より多くの学生により安全にかつ効率的にボランティア活動が展開できるよう組織化、学生や教職員をボランティアスタッフとしてボランティアセンターへ派遣した。学生個人又は団体（クラブ、ゼミなど）に対してボランティアの募集を行い、ボランティアの手が行き届いていなかった大学周辺エリアなどで土砂撤去作業に取り組んだ。活動期間は20日間におよび、参加者数は学生が延べ327名、教職員150名、他大学学生55名にのぼった。



### ■国際スポーツサロン■

オリンピックやワールドカップなど国際的に活躍する著名なスポーツ関係者を招聘し、スポーツをテーマとする地域に開かれた講演会「第3回国際スポーツサロン」を開催。平成26年度はイタリアのスポーツ医学会会長マウリツィオ・カザスコ氏を迎えて講演を行い、地元財界やスポーツ関係者など、約120名が出席した。



### ■社会人対象講座（立町キャンパス）■

平成26年度のキャリアアップ・プログラムは25科目（25年度20科目）を3学期間で実施し、延べ203人（25年度230人）の社会人が受講した。カルチャー講座は年間1科目のみの開講にとどまった（受講者10名）。いずれの講座も本学の専任教員が蓄積した知の財産を広く社会に還元し、社会人のスキルアップ、生涯教育に貢献している。



## 8. 施設・設備の整備

### ■陸上競技部寮「志伝寮」■

陸上競技部の寮として「志伝寮」が完成した。3階建てで、1階に共同スペースとしてミーティングルーム、食堂、大浴場、2・3階は40名収容できる部屋を完備するなど、トレーニングに集中できる環境を整えた。



### ■明德館新築工事（平成28年度完成）■

学生の自由闊達な学びの空間「明德館」（地下1階、地上10階建）を平成26年9月に着工。平成28年8月竣工予定で工事が進捗中である。



### ■その他改修等工事■

#### ＜耐震補強改修工事＞

本館（昭和52年竣工）の耐震補強改修工事を実施、学内の耐震補強が必要な建物はすべて補強完了となった。

#### ＜本館屋上防水改修工事＞

本館（昭和52年竣工）各所屋上老朽化により、防水改修工事を施工した。

#### ＜体育館天窓屋根補修工事＞

体育館（平成4年竣工）のテントカバーの老朽化および破損による漏水が見られたため、天窓屋根補修工事を施工した。



（耐震補強改修工事）



（本館屋上防水改修工事）



（体育館天窓屋根補修工事）

### ■土砂災害復旧工事■

8月の豪雨災害により学内の法面が崩壊し、テニスコートやクラブハウス廊下および連絡通路、構内道路等へ土砂や植栽が流出した。崩壊土砂を撤去し、排水側溝の復旧、法面の天端や側面の土地改良及び法面形成、モルタル吹付などを行い、法面を復旧した。



（3号館横法面 災害後）



（復旧工事後）

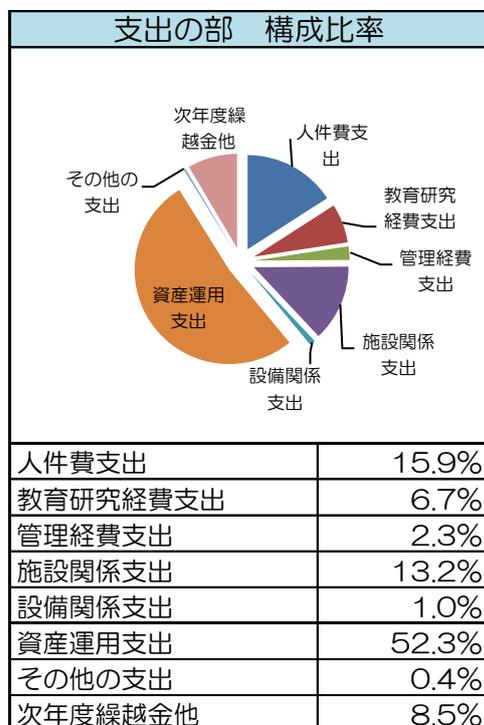
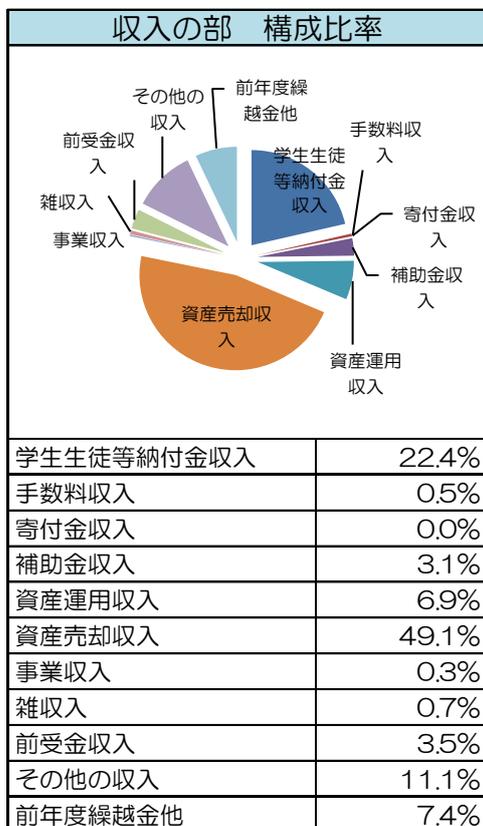
# Ⅲ：財務の概要

## 1. 平成 26 年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）により勘定科目別に集計したものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,914,030,000	人件費支出	2,069,874,893
手数料収入	60,519,598	教育研究経費支出	872,941,914
寄付金収入	2,070,000	管理経費支出	303,901,859
補助金収入	402,191,900	施設関係支出	1,714,217,520
資産運用収入	899,317,579	設備関係支出	127,373,669
資産売却収入	6,378,593,446	資産運用支出	6,798,135,445
事業収入	34,706,000	その他の支出	47,832,230
雑収入	88,195,880	資金支出調整勘定	△ 45,355,868
前受金収入	451,419,000	次年度繰越支払資金	1,105,825,971
その他の収入	1,436,643,304		
資金収入調整勘定	△ 631,428,385		
前年度繰越支払資金	958,489,311		
収入の部 合計	12,994,747,633	支出の部 合計	12,994,747,633



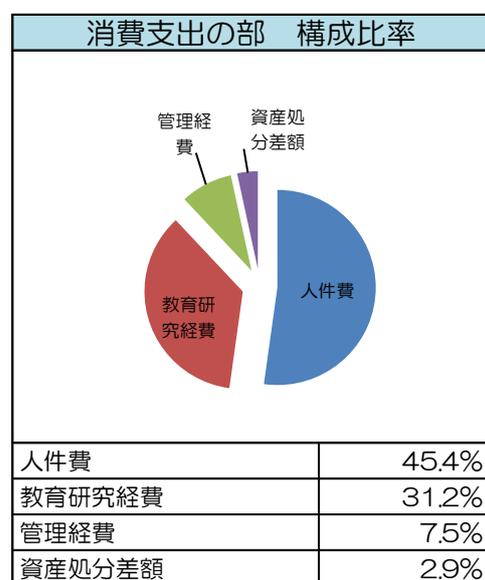
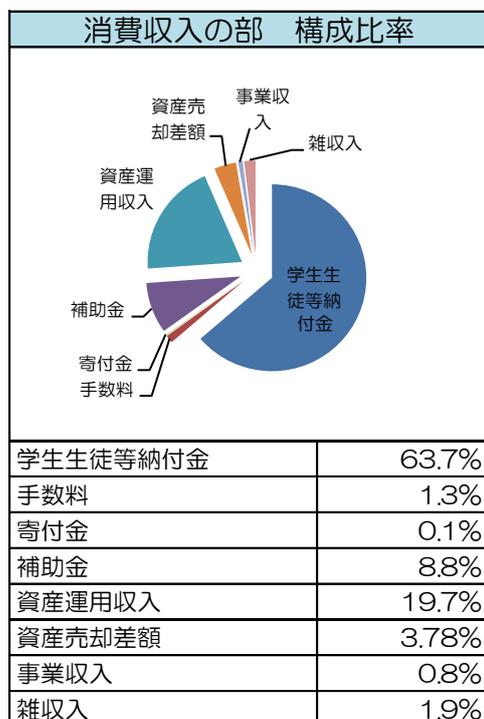
## 2. 平成 26 年度 消費収支計算書

企業会計の損益計算書に類似するもので、当該年度の消費収入と消費支出を表すことにより収支の均衡状況を表したものである。

消費収支計算書

(円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金	2,914,030,000	人件費	2,078,787,329
手数料	60,519,598	教育研究経費	1,428,534,985
寄付金	4,208,817	管理経費	341,003,187
補助金	402,191,900	資産処分差額	134,653,160
資産運用収入	899,317,579		
資産売却差額	172,823,368		
事業収入	34,706,000		
雑収入	88,195,880		
帰属収入合計	4,575,993,142		
基本金組入額合計	△ 469,167,156		
消費収入の部合計	4,106,825,986	消費支出の部合計	3,982,978,661
当年度消費収入超過額	123,847,325		
前年度繰越消費収入超過額	1,859,481,777		
翌年度繰越消費収入超過額	1,983,329,102		



※各科目の構成比率は帰属収入を 100%として表示しています。

### 3. 平成 26 年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	H26年度末	科目	H26年度末
固定資産	45,468,695,208	固定負債	746,971,345
有形固定資産	20,484,313,204	退職給与引当金	746,971,345
土地	3,905,844,820	流動負債	526,163,545
建物	9,185,279,729	未払金	41,518,788
構築物	459,695,686	前受金	451,419,000
教育研究用機器備品	263,924,908	預り金	33,225,757
その他の機器備品	46,416,157	負債の部合計	1,273,134,890
図書	5,334,646,872		
車輛	3,994,712		
建設仮勘定	1,284,510,320		
その他の固定資産	24,984,382,004	基本金の部	
借地権	1,700,000	科目	H26年度末
電話加入権	813,084	第1号基本金	31,135,389,902
有価証券	10,790,645,760	第2号基本金	10,897,500,000
収益事業元入金	1,904,084,048	第3号基本金	1,195,000,000
長期貸付金	20,427,818	第4号基本金	268,000,000
退職給与引当特定資産	129,471,293	基本金の部合計	43,495,889,902
2号基本金引当資産	10,897,500,000		
3号基本金引当資産	1,195,000,000		
出資金	42,615,001		
保証金	600,000		
敷金	1,525,000		
流動資産	1,283,658,686	消費収支差額の部	
現金預金	1,105,825,971	科目	H26年度末
未収入金	175,670,385	翌年度繰越消費収入超過額	1,983,329,102
貯蔵品	11,250	消費収支差額の部合計	1,983,329,102
短期貸付金	954,200		
前払金	1,196,880		
資産の部合計	46,752,353,894	負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部合計	46,752,353,894

## 4. 監査報告書

### 監査報告書

学校法人 石田学園  
理事会・評議員会 御中

平成27年5月21日  
学校法人石田学園

監事 南條 泰   
監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び、学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき同学園の平成26年度第48期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

#### 1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

## 5. 経年比較（過去5年：平成22年度～平成26年度）

### ①資金収支計算書

(千円)

収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	3,753,540	3,605,950	3,553,888	3,263,385	2,914,030
手数料収入	67,217	60,208	60,181	60,691	60,520
寄付金収入	1,624	28,344	2,411	3,636	2,070
補助金収入	246,247	224,685	265,296	354,532	402,192
資産運用収入	149,544	113,903	136,055	202,630	899,318
資産売却収入	1,889,586	634,632	760,945	3,539,854	6,378,593
事業収入	41,780	33,234	35,588	35,479	34,706
雑収入	98,375	57,570	123,522	41,439	88,196
前受金収入	624,000	624,667	541,943	455,758	451,419
その他の収入	65,998	95,172	54,032	119,071	1,436,643
資金収入調整勘定	△ 823,993	△ 675,977	△ 762,455	△ 650,413	△ 631,428
前年度繰越支払資金	1,241,075	808,036	831,587	797,024	958,489
収入の部 合計	7,354,992	5,610,423	5,602,993	8,223,086	12,994,748
支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	2,094,651	2,064,183	2,162,321	2,032,443	2,069,875
教育研究経費支出	749,004	736,633	712,839	698,228	872,942
管理経費支出	364,564	311,987	280,455	305,971	303,902
施設関係支出	415,731	198,680	172,154	589,235	1,714,218
設備関係支出	416,299	261,641	106,427	242,628	127,374
資産運用支出	2,492,833	1,203,861	1,354,421	3,377,746	6,798,135
その他の支出	79,947	70,919	76,431	63,580	47,832
資金支出調整勘定	△ 66,073	△ 69,068	△ 59,079	△ 45,235	△ 45,356
次年度繰越支払資金	808,036	831,587	797,024	958,489	1,105,826
支出の部 合計	7,354,992	5,610,423	5,602,993	8,223,086	12,994,748

### ②消費収支計算書

(千円)

消費収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	3,753,540	3,605,950	3,553,888	3,263,385	2,914,030
手数料	67,217	60,208	60,181	60,691	60,520
寄付金	4,934	208,815	3,565	4,403	4,209
補助金	246,247	224,685	265,296	354,532	402,192
資産運用収入	149,544	113,903	136,055	202,630	899,318
資産売却差額	3,257	8,651	483	500	172,823
事業収入	41,780	33,234	35,588	35,479	34,706
雑収入	98,375	57,570	123,522	41,439	88,196
帰属収入合計	4,364,894	4,313,015	4,178,578	3,963,059	4,575,993
基本金組入額合計	△ 1,510,176	△ 1,295,566	△ 874,776	△ 1,065,743	△ 469,167
消費収入の部 合計	2,854,718	3,017,449	3,303,802	2,897,315	4,106,826
消費支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	2,101,638	2,061,289	2,141,087	2,038,138	2,078,787
教育研究経費	1,242,890	1,248,250	1,230,751	1,206,162	1,428,535
（うち減価償却額）	493,880	511,616	517,913	507,934	555,594
管理経費	401,525	349,108	318,106	341,592	341,003
（うち減価償却額）	36,973	37,127	35,989	35,613	36,555
資産処分差額	1,265	543,065	19,666	215,626	134,653
徴収不能額	440	1,760	0	1,847	0
消費支出の部 合計	3,747,758	4,203,472	3,709,610	3,803,366	3,982,979
当年度消費収入超過額	△ 893,040	△ 1,186,023	△ 405,808	△ 906,051	123,847
前年度繰越消費収入超過額	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,765,532	1,859,482
翌年度繰越消費収入超過額	4,357,363	3,171,340	2,765,532	1,859,482	1,983,329

### ③貸借対照表

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	44,720,983	44,853,230	45,151,654	45,062,171	45,468,695
有形固定資産	19,693,725	19,585,204	19,309,960	19,303,348	20,484,313
その他の固定資産	25,027,258	25,268,025	25,841,694	25,758,824	24,984,382
流動資産	911,711	889,594	937,555	1,091,459	1,283,659
(うち現金預金)	808,036	831,587	797,024	958,489	1,105,826
資産の部 合計	45,632,693	45,742,824	46,089,209	46,153,631	46,752,354
固定負債	756,491	753,597	732,364	738,059	746,971
流動負債	728,201	731,683	629,929	529,367	526,164
未払金	49,697	64,037	56,154	45,235	41,519
前受金	624,000	624,667	541,943	455,758	451,419
預り金	54,505	42,979	30,585	28,374	33,226
負債の部 合計	1,484,693	1,485,280	1,361,045	1,267,426	1,273,135
基本金の部 合計	39,790,638	41,086,204	41,960,980	43,026,723	43,495,890
消費収支差額の部 合計	4,357,363	3,171,340	2,767,184	1,859,482	1,983,329
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	45,632,693	45,742,824	46,089,208	46,153,631	46,752,354

### 6. 財務比率 (過去5年：平成22年度～平成26年度)

比率	算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均※ (医師系法人除く) (25年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	48.1%	47.8%	51.2%	51.4%	45.4%	52.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	28.5%	28.9%	29.5%	30.4%	31.2%	31.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.2%	8.1%	7.6%	8.6%	7.5%	8.8%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	14.1%	2.5%	11.2%	4.0%	13.0%	5.2%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	131.3%	139.3%	112.3%	131.3%	97.0%	107.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	86.0%	83.6%	85.1%	82.3%	63.7%	72.4%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	96.7%	96.8%	97.0%	97.3%	97.3%	87.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	125.2%	121.6%	148.8%	206.2%	244.0%	245.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	3.4%	3.4%	3.0%	2.8%	2.8%	14.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%

\*自己資金＝基本金＋収支差額

\*総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

— どちらともいえない

※資料出所：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

## 7. 平成26年度 収益事業 損益計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
<b>【売 上 高】</b>			
不動産賃貸収入			103,759,538
	売上総利益金額		103,759,538
<b>【販売費及び一般管理費】</b>			66,805,261
	営業利益金額		36,954,277
<b>【営業外費用】</b>			
学校会計繰入額			32,000,000
	経常利益金額		4,954,277
	税引前当期純利益金額		4,954,277
	当期純利益金額		4,954,277

## 8. 平成26年度 収益事業 貸借対照表

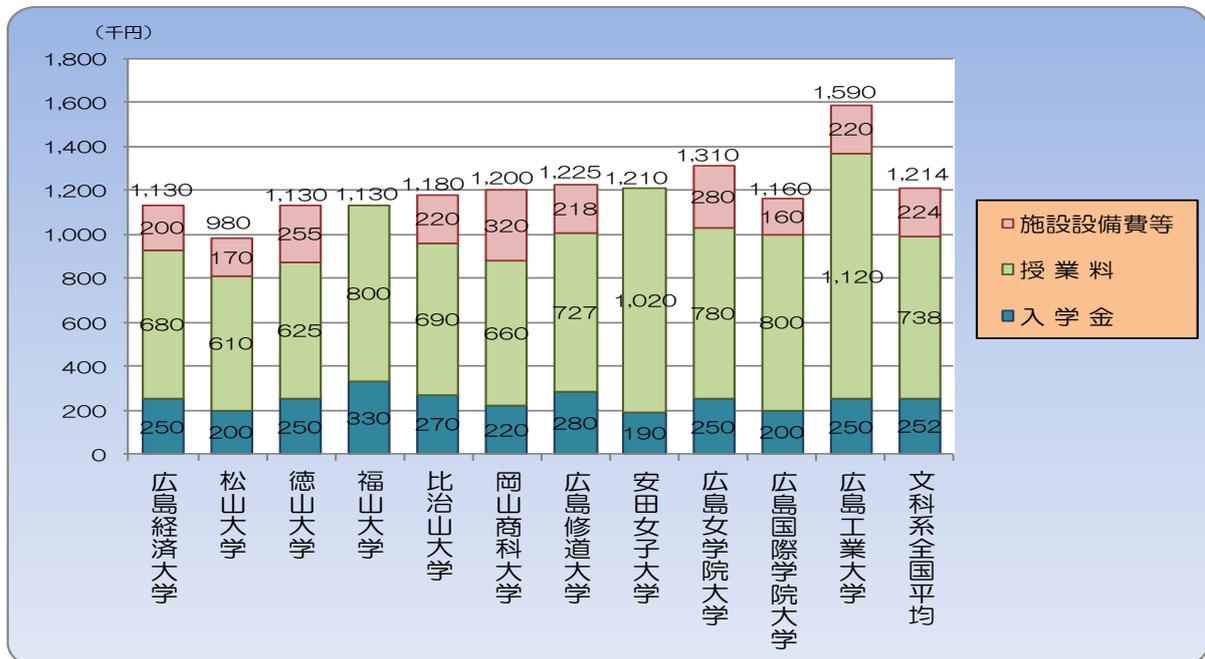
平成27年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 244,014,207】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,965,805】</b>
現金・預金	242,699,078	未払費用	1,965,805
未収入金	1,315,129	<b>【固定負債】</b>	<b>【 45,161,326】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,715,173,584】</b>	預り敷金	45,161,326
(有形固定資産)	( 1,715,173,584)	<b>負債合計</b>	<b>47,127,131</b>
建物	973,929,993	<b>純資産の部</b>	
建物附属設備	7,140,000	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,912,060,660】</b>
工具器具備品	9,218,965	資本金	1,904,084,048
減価償却累計額	△150,663,301	(利益剰余金)	( 7,976,612)
土地	875,547,927	その他利益剰余金	7,976,612
		繰越利益剰余金	7,976,612
		<b>純資産合計</b>	<b>1,912,060,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,959,187,791</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,959,187,791</b>

# IV：参考資料

## 1. 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成 26 年度）



※資料出所：日本私立大学団体連合会

## 2. 平成 26 年度 興動館プロジェクト運営費

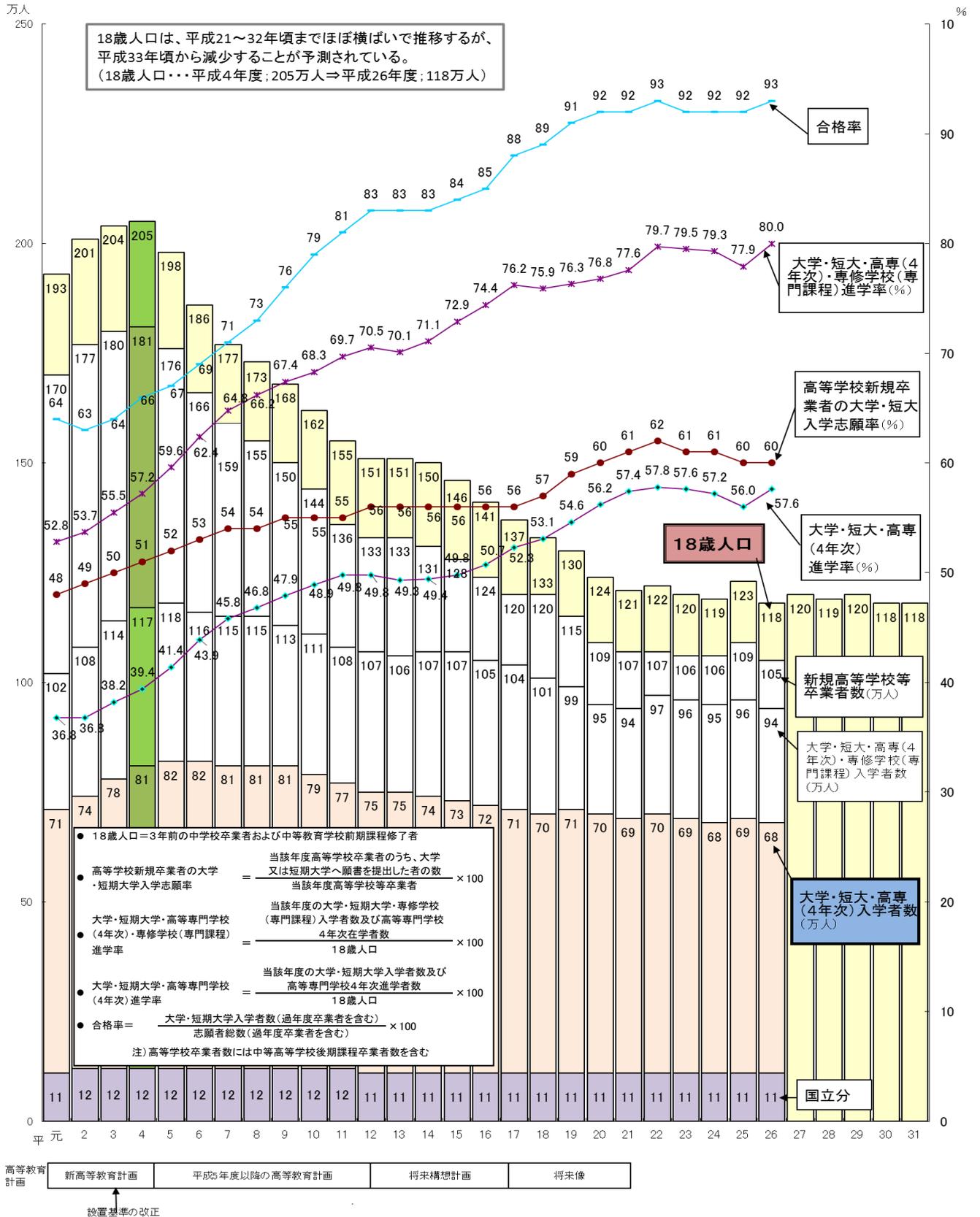
種類	プロジェクト名	予算額 (円)	メンバー数 (人)	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	9,689,000	37	※注 1
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	178,000	27	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	490,000	7	
主催	カフェ運営プロジェクト	0	21	※注 2
公認A	カンボジア国際交流プロジェクト	8,724,000	58	
公認A	スポーツによる地域活性化プロジェクト	370,000	53	
公認B	中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト	103,000	20	
公認B	若旅促進プロジェクト	769,000	25	
公認B	太田川キレイキレイプロジェクト	187,000	27	
公認B	コミュニティ FM 放送局運営プロジェクト	451,000	41	
準公認	サクセスストーリー出版プロジェクト	666,000	6	
準公認	中国植林プロジェクト	956,000	8	
準公認	食育推進プロジェクト	76,000	7	
準公認	創ろう！私たちの授業プロジェクト	483,000	16	
準公認	東北支援プロジェクト	758,000	10	
準公認	広島ハワイ文化交流プロジェクト	996,000	9	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	9,689,000	37	
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	178,000	27	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	490,000	7	
合計		24,896,000	372	

※注 1：メンバー数は、平成 26 年 5 月 1 日現在のものとした。

※注 2：カフェ運営プロジェクトは、初年度運営費を大学より借入れし、完済。

【参考】

## 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より日本私立大学協会作成

×毛

---

×毛

---